

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		山梨県立大学		設置者名	公立大学法人 山梨県立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
国際政策学部	総合政策学科	40人	中一種免(英語)	平成17年度	48人	3人	3人	0人
			高一種免(英語)	平成17年度			3人	
	国際コミュニケーション学科	40人	中一種免(英語)	平成17年度	41人	18人	14人	2人
			中一種免(国語)	平成17年度			3人	
			高一種免(英語)	平成17年度			14人	
			高一種免(国語)	平成17年度			3人	
人間福祉学部	福祉コミュニ ティ学科	60人	中一種免(家庭)	平成17年度	62人	2人	1人	2人
			高一種免(家庭)	平成17年度			2人	
			高一種免(福祉)	平成17年度			1人	
	人間形成学科	20人	幼一種免	平成17年度	28人	26人	26人	5人
看護学部	看護学科	100人	養教一種免	平成17年度	103人	12人	12人	3人
入学定員合計		260人	合計		282人	61人	82人	12人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年1月17日（火）

実地視察大学：山梨県立大学

実地視察委員：岸田正幸委員、高岡信也委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・ 3学部5学科で教員養成を行っている。

<講評>

- ・ 国際政策学部総合政策学科の専任教員数が、教職課程認定基準を満たしていないため、早急に改善すること。
- ・ 学校現場や社会の状況が刻々と変化している状況を踏まえ、大学教員及び事務職員ともに、研修等を通じ教員養成に係る中央教育審議会の提言等の政策的動向に対するアンテナを高くするように努めること。
- ・ 開学して7年目を迎えているが、教職課程の管理・運営体制、教育課程等が、全体を通じて発展途上である。公立大学としての独自性、社会的な使命を踏まえた教員養成を実現させていくために、教職指導体制の充実に努めること。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・ 「グローバルな知の拠点」、「未来の実践的に担い手を育てる大学」、「地域に開かれ地域と向き合う大学」を大学の理念としている。

<講評>

- ・ 教員養成に対する理念が明確とは言えない。
- ・ 学部学科によって、教員養成に対する取組に大きな差が見られることから、大学として教員養成ポリシーを明確にし、それを踏まえ、各学科における教員養成の位置付けの再確認及び教職課程の改善を図ること。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・教職実践演習について、教職課程の他の科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、学生と大学の両者が確認できるような科目内容として工夫すること。
- ・教職の意義等に関する科目にあたる「教職入門」が3年次後期に教育実習の事前指導として位置づけられているが、当該科目は教職の意義や教員の役割、職務内容等に関する知識の修得を通じ、教員志望者に教職についての理解を深めさせ、動機付けを図るものであり、教育実習の事前指導と主旨が異なることから、科目の開設時期を適切な時期に修正すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・これまでは母校実習が中心であったが、母校以外の協力校の確保を予定している。
- ・高等学校の福祉の免許状授与の所要資格を得させるための課程では、高大連携協定校に受け入れを依頼している。
- ・中学校及び高等学校の英語の免許状授与の所要資格を得させるための課程では、TOEIC700点以上取得またはこれと同等の以上の資格試験に合格することを、教育実習の参加条件としている。
- ・幼稚園実習については甲府市内10園、県内他市5園、県外10園程度を実習先として確保している。
- ・養護実習に参加する学生は、実習校の確保数の関係から12人までという上限がある。

<講評>

- ・中学校及び高等学校の英語の免許状授与の所要資格を得させるための課程における教育実習の参加条件として、TOEIC700点を目標とする取組みは評価できることから、引き続き、他の免許教科の課程も含め、教職に関する科目はもとより、教科に関する科目に係る知識及び技能の確保に努めてもらいたい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・必修の教職科目の授業で、中学生対象の学生支援ボランティアを行っている。
- ・教育委員会と協力してボランティア等の協力活動を行っている。一部の活動については、単位化を検討している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・各年次でオリエンテーションや履修相談会を開催している。
- ・地域的な要望により、数としては多くないが高一種免で家庭と福祉の両方の免許を取得する学生を輩出している。

<講評>

- ・学生数が少ないこと及び公立大学であるということを強みと捉え、教育委員会と積極的な連携を図ること等を通じて、教育実習先の確保はもとより、学生が養成段階から多くの学校現場体験をすることができるような環境の確保に努めること。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教育本部、全学教育委員会など教職課程の検討を行う組織はあるが、幼稚園の教職課程とは別組織である。

<講評>

- ・全学的な組織として十分でないため、教職課程に対する全学的な組織を構築するとともに、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるよう努めること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・学習指導要領は常に最新のものを入手しておくなど、教職を志す学生が、教職関係の最新の情報を入手できるような環境を整備しておくこと。